

2018年10月11日

報道関係各位

ガートナー ジャパン株式会社

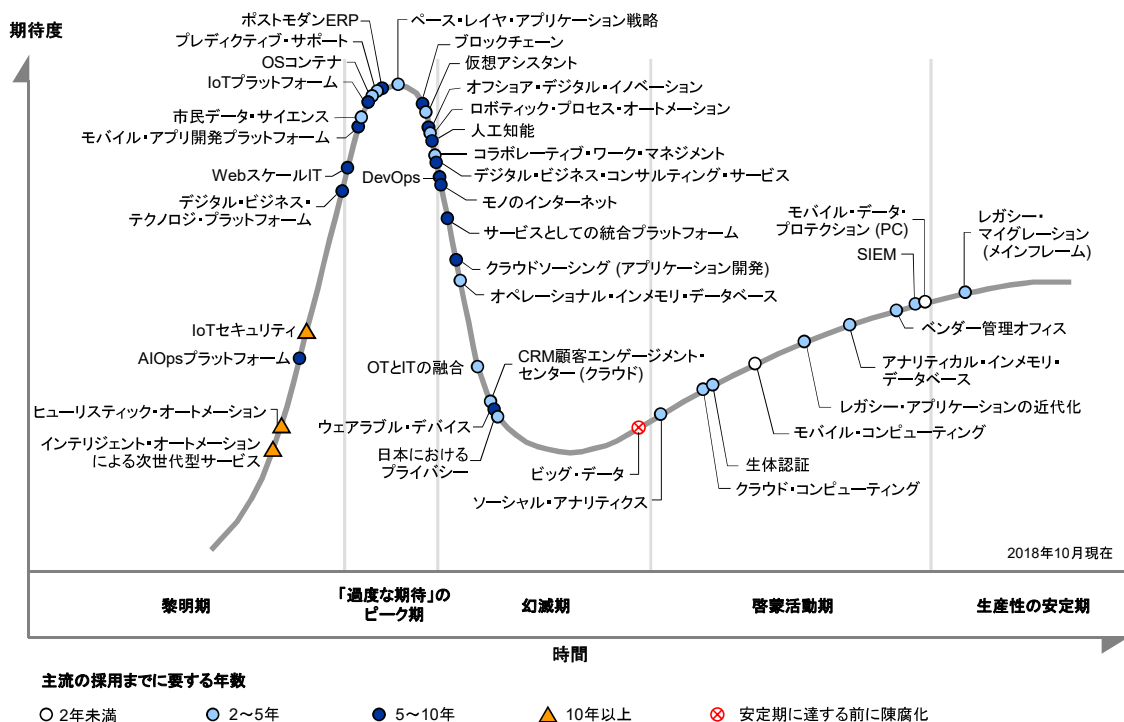
ガートナー、「日本におけるテクノロジーのハイプ・サイクル:2018年」を発表 デジタル・ビジネスの推進に当たり注目すべき40のキーワードを抽出

『Gartner Symposium/ITxpo 2018』(11月12～14日、港区高輪)において、ITとビジネス課題の解決に向けた最新トレンド・最先端の知見や今後の展望を発表

ガートナー ジャパン株式会社 (本社:東京都港区、以下 ガートナー) は、「日本におけるテクノロジーのハイプ・サイクル:2018年」を発表しました。

本ハイプ・サイクルでは、2018年現在の日本のICT市場において、ITリーダーがデジタル・ビジネスを推進するに当たり重要な役割を担う代表的な40のキーワード (テクノロジー、サービス、方法論、プラクティス、コンセプトなど) を取り上げています (図1参照)。

図1. 日本におけるテクノロジーのハイプ・サイクル:2018年



出典:ガートナー (2018年10月)

ガートナーのハイプ・サイクルは、横軸に「時間の経過」、縦軸に「市場からの期待度」を置く2次元の波形曲線で表されています。新規テクノロジーが市場に受け入れられるまでは、総じて

同じ経過をたどります。まず、初めて市場に登場した後に期待は急上昇しますが(黎明期)、成果を伴わないまま過熱気味にもはやされ(「過度な期待」のピーク期)、熱狂が冷めると市場がいったん停滞し(幻滅期)、改めて実質的な市場浸透が始まり(啓蒙活動期)、成熟したテクノロジーとして市場に認知されるに至ります(生産性の安定期)。ハイプ・サイクルは、これら5つの段階で市場の成熟化の過程を示し、各キーワードはそれぞれの成熟度に従い、ハイプ・サイクル上にマッピングされています。マッピング・ドットの形状や色は、最後の成熟段階である「生産性の安定期」に至るまでに要する期間を表しています。

ハイプ・サイクルは、企業が新規テクノロジーを採用するか否かを判断する際の参考指標として開発されました。例えば、企業はハイプ(過剰な期待感)が起こっているというだけの理由でそのテクノロジーに投資すべきではなく、初期の過剰な期待にかなっていないというだけの理由でそのテクノロジーを無視すべきでもありません。あえて初期ユーザーとなり先行者利益を目指すケースもあれば、逆に市場での評価が安定するまで待ってから採用するケースもあります。いずれにせよ、自社に利益をもたらす可能性のあるテクノロジーを見極めた上で、最適な投資タイミングを判断しなければなりません。ITリーダーのこうした意思決定にハイプ・サイクルは役立ちます。

2018年現在、「モバイル」「ソーシャル」「クラウド」は、ある意味利用して当たり前のものになりつつあり、モノのインターネット、人工知能、ブロックチェーンなどさらに新しいトレンドが注目を集めています。一方で、このような個々のテクノロジーとは別に、自社で運用・構築するITシステムをオープンにし、社内外のビジネス・エコシステムと連携することで、より大きな成果を得ようという発想が有望視され始めています。ガートナーでは、2016年から、このような発想を実現するものとして、「デジタル・ビジネス・テクノロジー・プラットフォーム」を紹介しています。

「デジタル」を旗印とするさまざまな動きが活発化する一方で、問題も顕在化し始めています。例えば、セキュリティ、特に、サイバーセキュリティへの対応は、ITリーダーにとって火急の課題となっています。また、既存のレガシー・システムの近代化も、ITリーダーを久しく悩ませている課題です。加えて、データや情報を分析しビジネスに生かしていくにはどうすればよいのかという課題も依然として根深く存在しています。

ガートナー リサーチ&アドバイザリ部門 マネージング バイス プレジデントの堀内 秀明は次のように述べています。

「2018年版の本ハイプ・サイクルでは、2017年からの変化を見ることを重視し、基本的に2017年版と同じキーワードを取り上げています。昨年、ピークにあると評価した『人工知能』『ブロックチェーン』に対する期待はピークを越え、『幻滅期』へと坂を下りつつあります。今後、概念実証(POC)や先行事例の結果が公表され、取り組みの困難さが顕在化するにつれて、慎重な姿勢が企業間に広まるものと予想されます。また、『デジタル・ビジネス・テクノロジー・プラットフォーム』は、いまだ新しいコンセプトと位置付けられていますが、市場からの期待は急速に高まっています。逆に、現在幻滅期の谷底から上昇中の『ビッグ・データ』は、安定期に達する前に陳腐化すると再評価しました。ビッグ・データの活用に向けた検証や試行は、医療、製造、公共サービス分野、さらには顧客とのエンゲージメントといったさまざまな業種や業務において今後も進むと考えられますが、対象が曖昧な『ビッグ・データ』という表現は使われなくなり、業種・業務特化型ソリューションの一部として広がっていくとみているためです」

『Gartner Symposium/ITxpo』

ガートナーは来る11月12～14日、『Gartner Symposium/ITxpo 2018』をグランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール(港区高輪)にて開催します。先見性に富むスピーカー、ビジネスの第一線で活躍している多くのCIOおよび企業のリーダー、業界の専門家、テクノロジー・プロバイダーが一堂に会する本シンポジウムでは、未来のITやビジネス戦略へのヒントとなるビ

ビジネス課題の解決と業務の効率化を目的としたIT活用法についての幅広い知見が得られます。ガートナーのセッションでは、CIOをはじめとするITリーダーの最重要課題について、13の主要な領域におけるテクノロジー、戦略、リーダーシップに関する最新トレンドや最先端の知見、洞察を提供いたします。

本シンポジウムの詳細については下記Webサイトをご覧ください。

<https://www.gartner.co.jp/symposium>

本イベントのニュースと最新情報は、ガートナーのTwitter (https://twitter.com/Gartner_jp) でもご覧いただけます (#GartnerSYM)。

ガートナーのサービスをご利用のお客様は、ガートナー・レポート「日本におけるテクノロジーのハイブ・サイクル:2018年」(INF-18-154、2018年10月10日付)にて詳細をご覧いただけます。

ガートナーについて

ガートナー (NYSE: IT, S&P 500) は、世界有数のリサーチ & アドバイザリ企業です。ビジネス・リーダーが今日のミッション・クリティカルな優先事項を遂行し、将来にわたって成功する組織を築くために欠かせない知見、アドバイス、ツールを提供しています。

ガートナーのリサーチは、エキスパート主導かつ、実務担当者からの情報に基づき、データを重視したもので、この比類なきサービスにより、お客様が重要な課題に対して正しい判断を下せるよう導きます。業界や企業規模を問わず、ほとんどすべての職務領域にわたり、ガートナーは信頼されるアドバイザーならびに客観性を備えたリソースとして、世界100カ国以上、1万5,000社を超える企業に支持されています。

ガートナーは、意思決定者が未来に向けてビジネスを推進できるよう支援します。

詳細については下記Webサイトをご覧ください。

<https://www.gartner.co.jp> / <https://www.gartner.com>

<本件に関する報道関係各位からのお問い合わせ先>

ガートナー ジャパン株式会社 広報室 白谷 祐加

TEL: 03-6430-1888 / E-mail: gartnerjp.press@gartner.com